



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日  
上場取引所 東 大 名

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社  
コード番号 9022 URL <http://jr-central.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役広報部長  
定時株主総会開催予定日 未定  
有価証券報告書提出予定日 未定  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 山田 佳臣  
(氏名) 宮澤 勝己  
配当支払開始予定日 未定

TEL 052-564-2549

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,503,083	1.1	349,347	19.0	228,592	38.4	133,807	45.8
22年3月期	1,486,632	△5.3	293,474	△23.2	165,220	△24.2	91,764	△27.2

(注) 包括利益 23年3月期 132,663百万円 (26.6%) 22年3月期 104,756百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	67,990.31	—	11.6	4.4	23.2
22年3月期	46,574.56	—	8.7	3.2	19.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 311百万円 22年3月期 246百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,252,993	1,246,154	23.0	613,134.62
22年3月期	5,211,009	1,134,566	21.0	555,999.83

(参考) 自己資本 23年3月期 1,206,645百万円 22年3月期 1,096,678百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	521,934	△320,215	△165,906	115,521
22年3月期	414,027	△256,209	△133,635	79,708

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4,500.00	—	4,500.00	9,000.00	17,759	19.3	1.7
23年3月期	—	4,500.00	—	4,500.00	9,000.00	17,730	13.2	1.5
24年3月期(予想)	—	4,500.00	—	4,500.00	9,000.00		29.5	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	636,000	△15.0	109,000	△45.3	59,000	△59.3	35,000	△60.3	17,784.61
通期	1,342,000	△10.7	203,000	△41.9	105,000	△54.1	60,000	△55.2	30,487.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	2,150,000 株	22年3月期	2,150,000 株
23年3月期	182,006 株	22年3月期	177,556 株
23年3月期	1,968,032 株	22年3月期	1,970,277 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,171,930	2.4	325,465	18.7	207,573	39.9	123,040	39.2
22年3月期	1,143,983	△7.8	274,136	△24.3	148,394	△25.8	88,405	△27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	62,455.63	—
22年3月期	44,823.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,075,085	1,156,128	22.8	586,864.04
22年3月期	5,010,369	1,056,766	21.1	535,217.75

(参考) 自己資本 23年3月期 1,156,128百万円 22年3月期 1,056,766百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	492,000	△16.4	57,000	△59.3	34,000	△60.0	17,258.80
通期	1,033,000	△11.9	92,000	△55.7	56,000	△54.5	28,426.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、4ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
(1) 役員の異動	24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

景気低迷が続く中、当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、一層のサービス充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、業務執行の効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。しかしながら、本年3月11日に「東日本大震災」が発生し、当社グループにおいては大きな被災はなかったものの、お客様のご利用が大幅に減少しました。

東海道新幹線については、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進するとともに、一層の利便性の向上に向けて、N700系車両の積極的な投入等に取り組みました。在来線については、ATSP（パターン照査式自動列車停止装置）を主要線区で使用開始するとともに、さらなる輸送サービスの充実に向けて、新型車両への取替等に取り組みました。また、販売面では、「エクスプレス予約」について、一層の会員数拡大に向けた取組みを推進するとともに、TOICAの利用拡大を図るため、相互利用サービス拡大等を行いました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による東海道新幹線バイパス、すなわち全国新幹線鉄道整備法（以下「全幹法」という。）に基づく中央新幹線については、国土交通大臣が昨年2月24日に、交通政策審議会に対し、営業主体及び建設主体の指名並びに整備計画決定に関する諮問を行い、審議が開始されました。このうち、整備計画の対象区間については、東京都～大阪市間となることが想定されることから、当社は、昨年4月28日、国土交通大臣から同区間について主体指名にかかる同意を求められた場合に備え、これに同意する意思があることを前提に必要な対応を進めることを決定し、建設期間の前後を通じた長期試算見通し等について公表するとともに、5月10日の交通政策審議会中央新幹線小委員会において、この長期試算見通し等を含め当社の考え方について説明しました。昨年12月15日には、同小委員会により「中間とりまとめ」が公表され、中央新幹線の走行方式として超電導リニア方式が適当であること、ルートとして南アルプスルートが適当であること、営業主体及び建設主体として当社が適当であることなど最終答申へ向けて議論を進める上での方向性が示されました。また、超電導リニアについて、さらなる長期耐久性の検証のための走行試験を継続して実施し、技術の完成度を一層高めるための技術開発を進めるとともに、実用化確認試験を行うための山梨リニア実験線の42.8kmへの延伸と設備の実用化仕様への全面的な変更にかかる工事を推進しました。さらに、昨年10月には、営業線仕様の新型車両であるL0系の概要を公表し、製作に向けた準備を進めました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの事業展開については、海外の政府機関や企業等に精通した米国の会社と提携し、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けたマーケティング活動に取り組みました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力を高めるなど既存事業強化に努めるとともに、名古屋駅新ビル計画、農業事業、社宅跡地開発といったプロジェクトを着実に進めました。

さらに、厳しい経済情勢を踏まえ、安全を確保した上で業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、景気低迷や高速道路料金値下げ政策の影響に加え、「東日本大震災」によるご利用の減少があったものの、一昨年受けた新型インフルエンザによる影響の反動もあり、当期においては、全体の輸送人キロが前期比2.1%増の527億4千2百万人キロとなりました。また、営業収益は前期比1.1%増の1兆5,030億円、経常利益は前期比38.4%増の2,285億円、当期純利益は前期比45.8%増の1,338億円となりました。

当期の経営成績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

## ① 運輸業

東海道新幹線については、引き続き脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査を行う工場である浜松工場について、耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。また、引き続きN700系車両の投入を積極的に進め、本年3月に実施したダイヤ改正では、東海道新幹線の定期「のぞみ」の概ね9割をN700系による運転とするなど、一段と利便性を高めました。

在来線については、ATS-P T（パターン照査式自動列車停止装置）の設置を進め、主要線区での使用を開始しました。また、さらなる輸送サービスの充実に向けて、新型車両への取替等に取り組みました。なお、本年3月14日からは、一部の線区で東京電力株式会社の計画停電の影響を受けましたが、安全に留意しながら可能な限り運行の確保に努めました。

販売面については、「エクスプレス予約」について、一層の会員数拡大に向けた取組みを推進するとともに、TOICAについては、相互利用サービスの拡大、電子マネー加盟店舗の拡大等を行いました。さらに、平城遷都1300年を迎えた奈良をはじめ、京都、東京、伊勢等の各方面へ向けた観光キャンペーンを展開し、これと連動した様々な旅行商品の設定に努めました。また、東海道新幹線のお子様連れ専用商品や海外のお客様向け商品の開発など、新たな営業施策の展開に取り組みました。

当期においては、景気低迷や高速道路料金値下げ政策の影響に加え、「東日本大震災」によるご利用の減少があったものの、上記の諸施策の取組みに加え、一昨年受けた新型インフルエンザによる影響の反動もあり、東海道新幹線の輸送人キロは前期比2.5%増の437億4千1百万人キロ、在来線の輸送人キロは前期比0.1%増の90億1百万人キロとなりました。

バス事業においては、競争激化等の状況も踏まえ、引き続き業務の効率化等を進めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比2.4%増の1兆1,697億円、営業利益は前期比18.8%増の3,230億円となりました。

## ② 流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、開店10周年記念企画を実施し、新たな食料品をはじめとした魅力ある品揃えの充実、売場のリニューアル、お客様のニーズを捉えたアプローチ強化等に努めました。

また、農業事業については、グループ会社への出荷を着実に行いました。

上記の結果、景気低迷等の影響及び「東日本大震災」の影響を受けたものの、当期における営業収益は前期比3.4%増の1,950億円、営業利益は前期比37.3%増の51億円となりました。

## ③ 不動産業

不動産業においては、駅立地を一層有効に活用し、お客様の拡大につなげるため、東京駅における商業施設のリニューアル等を着実に進めました。また、名古屋駅新ビル計画については、昨年5月に具体的内容を公表するとともに、既存の「名古屋ターミナルビル」の解体工事に着手するなど新ビル建設着手に向けた諸準備を進めました。あわせて、保有資産の有効活用の観点から行っている社宅跡地開発については、「セントラルガーデン・レジデンス静岡」の第二期分譲マンションの建設、販売を進め、完売しました。

当期においては、「名古屋ターミナルビル」の閉鎖等の影響により、営業収益は前期比0.5%減の664億円、営業利益は前期比76.5%増の118億円となりました。

## ④ その他

ホテル業においては、お客様の志向にあった商品設定、高品質なサービスの提供、販売力強化に努めました。

旅行業においては、平城遷都1300年を迎えた奈良をはじめ、京都、東京等の各方面へ向けた観光キャンペーンと連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売するとともに、インターネットを活用し

た販売に努めました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両の製造や建設機械等の更新需要への対応に努めました。

しかしながら、当期における営業収益は景気低迷等の影響及び「東日本大震災」の影響により前期比 6.3%減の 2,396 億円となりました。また、営業利益は費用削減に努めたことなどから前期比 5.7%増の 109 億円となりました。

次期については、「東日本大震災」の影響により一層厳しい経済情勢が続くと想定される中、引き続き安全・安定輸送の確保を最優先に取り組みます。鉄道事業においては、東海道新幹線の地震対策等を推進するとともに、N700 系車両の集中的投入や在来線の新型車両への取替などの輸送サービスの充実に努めます。また、グループ全般にわたり、より質の高いサービスを提供し、収益力の強化に取り組みます。一方で、業務執行全般にわたり知恵を絞り効率化・低コスト化を徹底し、経営体力の充実に努めます。

次期の業績予想については、以下のとおりといたします。

売上高	1兆3,420億円	(当期比 10.7%減)
営業利益	2,030億円	(当期比 41.9%減)
経常利益	1,050億円	(当期比 54.1%減)
当期純利益	600億円	(当期比 55.2%減)

## (2) 財政状態に関する分析

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比べ 358 億円増の 1,155 億円となりました。また、長期債務については、1,282 億円縮減し、当期末の残高は 3兆 453 億円となりました。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

「東日本大震災」の影響を受けたものの、東海道新幹線の運輸収入が増加したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前期比 1,079 億円増の 5,219 億円となりました。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資に伴う固定資産の取得にかかる支出が増加したことに加え、資金運用による支出が増加したことなどから、投資活動の結果支出した資金は前期比 640 億円増の 3,202 億円となりました。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行額及び長期借入金の借入額が減少したことなどから、財務活動の結果支出した資金は前期比 322 億円増の 1,659 億円となりました。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、社会的使命の強い鉄道事業を経営の柱としていることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に取り組むとともに、長期債務の縮減に努め、財務体質の強化を図ることとし、配当についても安定配当の継続を基本方針としています。

この方針に基づき、当期の期末配当金については、本年 1 月に公表した配当予想どおり 1 株当たり 4,500 円とさせていただきます。

また、次期の配当については、上記の基本方針に則って実施していく予定です。

配当支払いについては、従来どおり毎年 3 月 31 日及び 9 月 30 日を基準日とする年 2 回の配当を継続することとし、特段の変更は予定しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化等について不断の取組みを行うことにより、日本の大動脈輸送を担う東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させるという社会的使命を、長期にわたり安定的かつ十分に果たし続けていくことを基本方針としています。

さらに、当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の収益力強化を図ります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの中核をなす鉄道事業においては、日々の安全・安定輸送を確実に確保すると同時に、長期的にその信頼性を高めるべく、着実に設備投資や社員育成等を進めていくことが必要です。

中期的な数値目標を設定した場合、情勢等が変化しても数値目標を追うことを優先するあまり、本来の目的である安全・安定輸送の確保と信頼性の向上が等閑にされることがあってはならないので、当社グループは中期的な数値目標を設定せず、年度ごとに長期的な展望に立ち具体的な計画を定めて取り組むこととしています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業においては、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、財務体質の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進しています。

東海道新幹線については、これまで世界に比類の無い安全で正確な輸送を提供するとともに、不断に輸送サービスの充実に向けた取組みを進めています。今後についても、安全・安定輸送の確保を最優先に、引き続き土木構造物の耐震補強や脱線・逸脱防止対策などに取り組みます。また、N700系車両80編成を集中的に投入し、JR西日本が投入する16編成とあわせ、全ての定期「のぞみ」をN700系により運転します。加えて、新大阪駅における大規模改良工事を進めるなど、東海道新幹線のより一層の輸送サービスの充実に向けて取り組みます。

超電導リニアによる東海道新幹線バイパスについては、当社の使命であり経営の生命線である首都圏～中京圏～近畿圏を結ぶ高速鉄道の運営を持続的に完遂し、企業としての存立基盤を将来にわたり確保していくため計画しているものです。現在この役割を担う東海道新幹線は開業後47年を経過しようとしており、鉄道路線の建設・実現に長い期間を要することを踏まえれば、懸念されている将来の経年劣化や大規模災害に対する抜本的な備えを考えなければならない時期にきています。また、「東日本大震災」を踏まえ、大動脈輸送の二重系化により災害リスクに備える重要性がさらに高まっています。このため、その役割を代替するバイパスについて、自己負担による路線建設を前提として、当社が開発してきた超電導リニアにより可及的速やかに実現し、東海道新幹線と一元的に経営していくこととしています。このプロジェクトの推進にあたっては、安全・安定輸送の確保と競争力強化に必要な投資を行うとともに安定配当を継続する健全経営を確保します。その上で、まずは中京圏まで、さらには近畿圏までの実現に向けた様々な取組みを着実に進めます。

具体的には、全幹法に基づく手続きをはじめ諸準備を着実に実施します。あわせて、既に安全性、長期耐久性など実用レベルに到達している超電導リニア技術について、さらに一段と高い技術レベルへ磨き上げるための取組みを継続するとともに、山梨リニア実験線について、42.8kmへの延伸と設備の実用化仕様への全面的な変更の早期完工に向け、着実かつ迅速に工事を推進します。

なお、このプロジェクトは自己負担により路線建設を行うものであり、全ての場面における工事費やコストについて、社内に設置した「東海道新幹線バイパス工事費削減委員会」で検証し、安全を確保したうえで徹底的に圧縮して進めるとともに、経営状況に応じた資源配分の最適化を図るなど経営的に柔軟に対応していく考えです。

また、鉄道以外の事業においても、「会社の経営の基本方針」に則り、名古屋駅新ビル計画などの諸施策を着実に推進します。

あわせて長期債務については、東海道新幹線バイパスの建設に向けた取組みを着実に推進しつつ、引き続き縮減に取り組みます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

「東日本大震災」の影響により一層厳しい経済情勢が続くと想定される中、当社グループにおいては、中核をなす鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、グループ全般にわたり、より質の高いサービスを提供することで収益力を強化するとともに、業務執行のさらなる効率化・低コスト化等に努め、経営体力の充実を図ります。重点的に取り組む施策は、以下のとおりです。

鉄道事業においては、さらに安全性を向上させるため、引き続き東海道新幹線の盛土・橋脚の耐震補強や脱線・逸脱防止対策を着実に進め、地震対策を強化します。また、在来線における平成 23 年度中の A T S - P T (パターン照査式自動列車停止装置) の全線への導入完了に向けて工事を着実に進めます。

東海道新幹線については、引き続き N700 系車両の集中的な投入を進めるとともに、定期「のぞみ」の N700 系による運転を順次拡大します。また、「のぞみ」9 本ダイヤを活用して、ご利用の集中する時期・時間帯における弾力的な列車設定に取り組みます。さらに、輸送能力の弾力性向上等を目的とする新大阪駅の大規模改良工事を着実に推進するとともに、本年 3 月に開始した山陽・九州新幹線直通列車の新大阪駅乗り入れに伴い、東海道・山陽・九州新幹線の円滑な運行管理の定着を図ります。

在来線については、名古屋都市圏の輸送基盤強化に向けて新型車両への取替や武豊線の電化計画を推進するとともに、東海道本線幸田・岡崎駅間の新駅建設等、さらなる輸送サービスの充実に向けて取り組みます。

販売面については、「E X - I C サービス」のご利用拡大及び「エクスプレス予約」の会員数拡大に向けた取組みを推進します。また、T O I C A について、昨年 3 月に開始した電子マネーサービスや、T O I C A 定期券による新幹線乗車サービスの利用拡大に努めるとともに、名古屋地区の交通事業者が導入した I C 乗車券等との相互利用サービスに向けた諸準備を進めます。さらに、観光関係事業者等との連携を深め、魅力ある商品の機動的な設定や京都・奈良をはじめとする各種観光キャンペーンの積極的な展開を進めるとともに、九州新幹線等との連携や海外のお客様向け商品の開発など、新たな営業施策に取り組みます。

旅客関連設備については、東京駅において引き続き改良を進めるほか、東海道新幹線ホームに設置している固定柵を活かした可動柵について研究を進めます。また、バリアフリー設備の整備について積極的に取り組むとともに、ホームからの転落防止設備の改良に取り組みます。

技術開発及び技術力の強化については、小牧研究施設において引き続き「安全・安定輸送の確保」や「輸送サービスの強化」などを柱とした研究開発を推進します。また、高速鉄道に関する総合的な技術力を活用し、海外における高速鉄道プロジェクトについて、対象路線における事業化へ向けたマーケティング活動を推進します。

鉄道以外の事業においては、名古屋駅新ビル計画について、平成 24 年夏の新ビル建設着手に向けて、既存の「名古屋ターミナルビル」の解体等を着実に進めます。また、保有資産の有効活用や農業事業の充実等に取り組み、当社グループとしての一層の収益力強化に取り組みます。

地球環境問題については、大幅な省エネルギーの実現を可能とする N700 系車両の投入、在来線における省エネ型車両への取替等の地球環境保全に資する諸施策を進めるとともに、日常の業務遂行にあたっては省資源・省エネルギーに取り組みます。また、鉄道本来の地球環境への優位性を積極的にアピールします。

このほか、本年 3 月に開館した「リニア・鉄道館」について、ご来館者の拡大に取り組みます。



3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,214	113,468
受取手形及び売掛金	46,879	43,193
未収運賃	26,334	21,956
たな卸資産	36,925	26,461
繰延税金資産	21,387	24,285
短期貸付金	31,559	50,133
その他	27,521	29,412
貸倒引当金	△66	△90
流動資産合計	242,755	308,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,787,128	1,713,797
機械装置及び運搬具(純額)	295,663	305,541
土地	2,363,745	2,363,882
建設仮勘定	144,633	191,189
その他(純額)	49,749	39,834
有形固定資産合計	4,640,921	4,614,246
無形固定資産	16,516	19,651
投資その他の資産		
投資有価証券	109,860	102,292
繰延税金資産	186,260	191,157
その他	14,894	16,970
貸倒引当金	△198	△143
投資その他の資産合計	310,816	310,276
固定資産合計	4,968,253	4,944,173
資産合計	5,211,009	5,252,993

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,158	60,807
短期借入金	24,515	24,697
1年内償還予定の社債	6,000	—
1年内返済予定の長期借入金	162,254	129,413
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	111,712	110,009
未払金	108,661	111,696
未払法人税等	29,615	61,248
前受金	71,396	55,767
預り金	11,830	23,041
賞与引当金	25,026	25,942
その他	25,306	21,199
流動負債合計	642,478	623,824
固定負債		
社債	979,872	1,103,583
長期借入金	543,753	525,239
鉄道施設購入長期未払金	1,369,939	1,177,065
新幹線鉄道大規模改修引当金	250,000	283,333
退職給付引当金	204,963	204,441
その他	85,434	89,351
固定負債合計	3,433,965	3,383,014
負債合計	4,076,443	4,006,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,500
利益剰余金	1,126,278	1,242,335
自己株式	△202,405	△205,367
株主資本合計	1,089,374	1,202,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,304	4,178
繰延ヘッジ損益	0	△1
その他の包括利益累計額合計	7,304	4,177
少数株主持分	37,887	39,509
純資産合計	1,134,566	1,246,154
負債純資産合計	5,211,009	5,252,993

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	1,486,632	1,503,083
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,026,516	993,604
販売費及び一般管理費	166,641	160,131
営業費合計	1,193,157	1,153,735
営業利益	293,474	349,347
営業外収益		
受取利息	213	234
受取配当金	1,205	1,570
持分法による投資利益	246	311
受取保険金	2,519	2,482
その他	2,079	3,377
営業外収益合計	6,263	7,976
営業外費用		
支払利息	35,008	36,257
鉄道施設購入長期未払金利息	82,302	71,886
鉄道施設購入長期未払金返済損	14,633	15,691
その他	2,575	4,897
営業外費用合計	134,518	128,731
経常利益	165,220	228,592
特別利益		
工事負担金等受入額	7,130	20,586
固定資産売却益	126	510
その他	987	379
特別利益合計	8,245	21,476
特別損失		
固定資産圧縮損	7,156	20,676
固定資産除却損	1,918	2,318
固定資産売却損	1,826	602
その他	1,664	1,823
特別損失合計	12,565	25,421
税金等調整前当期純利益	160,899	224,647
法人税、住民税及び事業税	74,261	95,656
法人税等調整額	△7,625	△6,933
法人税等合計	66,635	88,722
少数株主損益調整前当期純利益	—	135,924
少数株主利益	2,499	2,117
当期純利益	91,764	133,807

## (連結包括利益計算書)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	135,924
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△3,230
繰延ヘッジ損益	—	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△27
その他の包括利益合計	—	※2 △3,261
包括利益	—	※1 132,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	130,679
少数株主に係る包括利益	—	1,983

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	112,000	112,000
当期末残高	112,000	112,000
資本剰余金		
前期末残高	53,500	53,500
当期末残高	53,500	53,500
利益剰余金		
前期末残高	1,157,467	1,126,278
当期変動額		
剰余金の配当	△17,748	△17,750
当期純利益	91,764	133,807
自己株式の処分	△1,705	—
自己株式の消却	△103,500	—
当期変動額合計	△31,188	116,056
当期末残高	1,126,278	1,242,335
自己株式		
前期末残高	△309,122	△202,405
当期変動額		
自己株式の取得	△577	△2,962
自己株式の処分	3,795	—
自己株式の消却	103,500	—
当期変動額合計	106,717	△2,962
当期末残高	△202,405	△205,367
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,013,845	1,089,374
当期変動額		
剰余金の配当	△17,748	△17,750
当期純利益	91,764	133,807
自己株式の取得	△577	△2,962
自己株式の処分	2,089	—
当期変動額合計	75,528	113,094
当期末残高	1,089,374	1,202,468

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,773	7,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,077	△3,125
当期変動額合計	10,077	△3,125
当期末残高	7,304	4,178
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	0	△1
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,769	7,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,074	△3,127
当期変動額合計	10,074	△3,127
当期末残高	7,304	4,177
少数株主持分		
前期末残高	37,282	37,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	604	1,621
当期変動額合計	604	1,621
当期末残高	37,887	39,509
純資産合計		
前期末残高	1,048,358	1,134,566
当期変動額		
剰余金の配当	△17,748	△17,750
当期純利益	91,764	133,807
自己株式の取得	△577	△2,962
自己株式の処分	2,089	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,679	△1,505
当期変動額合計	86,207	111,588
当期末残高	1,134,566	1,246,154

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	160,899	224,647
減価償却費	268,219	258,599
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額 (△は減少)	33,333	33,333
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,635	△522
受取利息及び受取配当金	△1,419	△1,805
支払利息	117,310	108,143
持分法による投資損益 (△は益)	△246	△311
工事負担金等受入額	△7,130	△20,586
固定資産圧縮損	7,156	20,676
固定資産除却損	20,977	17,032
固定資産売却損益 (△は益)	1,699	92
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,995	8,021
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,722	11,241
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,799	△5,350
未払金の増減額 (△は減少)	△4,845	21
前受金の増減額 (△は減少)	△8,656	△1,742
その他	37,613	42,033
小計	614,204	693,525
利息及び配当金の受取額	1,440	1,741
利息の支払額	△118,250	△109,713
法人税等の支払額	△83,365	△63,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,027	521,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△95,007
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有価証券の取得による支出	—	△80,000
有価証券の償還による収入	—	80,000
有形固定資産の取得による支出	△250,766	△274,983
工事負担金等受入による収入	10,079	6,801
無形固定資産の取得による支出	△6,836	△5,764
投資有価証券の取得による支出	△12,026	△1,683
投資有価証券の売却による収入	93	113
その他	3,246	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,209	△320,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,023	182
短期社債の純増減額 (△は減少)	△14,999	—
長期借入れによる収入	128,300	110,900
長期借入金の返済による支出	△155,523	△162,254
社債の発行による収入	160,000	125,000
社債の償還による支出	△3,000	△7,300
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△211,418	△194,577
配当金の支払額	△17,748	△17,750
少数株主への配当金の支払額	△365	△354
その他	△15,857	△19,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,635	△165,906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,182	35,813
現金及び現金同等物の期首残高	55,526	79,708
現金及び現金同等物の期末残高	79,708	115,521

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理方法の変更)

① 持分法に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。

なお、これに伴う当連結会計年度の損益への影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

なお、これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微です。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	101,839百万円
少数株主に係る包括利益	2,917百万円
計	104,756百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	10,486百万円
繰延ヘッジ損益	△6百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	12百万円
計	10,492百万円

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,130,256	180,334	42,938	133,103	1,486,632	—	1,486,632
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,113	8,330	23,833	122,496	166,773	(166,773)	—
計	1,142,369	188,664	66,771	255,599	1,653,406	(166,773)	1,486,632
営業費用	870,358	184,880	60,031	245,266	1,360,536	(167,378)	1,193,157
営業利益	272,011	3,784	6,740	10,332	292,869	605	293,474
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	4,844,852	72,910	324,564	203,516	5,445,843	(234,833)	5,211,009
減価償却費	242,243	3,323	17,687	4,964	268,219	—	268,219
資本的支出	219,095	3,631	20,954	4,621	248,302	—	248,302



(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2. 各事業区分の主な事業内容

運 輸 業……………鉄道事業、バス事業

流 通 業……………百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不 動 産 業……………不動産賃貸業等

その他の事業……………ホテル業、旅行業、広告業、建設業、鉄道車両等製造業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、107,788百万円（主な内容は当社の長期投資資金（投資有価証券）及び余資運用資金（短期貸付金など））です。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店は存在せず、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

II 当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために当社の取締役会に定期的に報告される対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしています。

「運輸業」は、東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業を行うほか、バス事業等を行っています。「流通業」は、JRセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。「不動産業」は、駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

なお、報告セグメントごとの持分法適用会社への投資額は、運輸業で7,022百万円計上しています。

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	1,158,085	187,553	40,177	117,267	1,503,083	—	1,503,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,661	7,482	26,272	122,334	167,750	△167,750	—
計	1,169,747	195,035	66,449	239,601	1,670,834	△167,750	1,503,083
セグメント利益	323,077	5,196	11,896	10,916	351,086	△1,739	349,347
セグメント資産	4,861,332	76,261	315,613	196,467	5,449,674	△196,680	5,252,993
その他の項目							
減価償却費	234,316	3,327	15,768	5,187	258,599	—	258,599
持分法適用会社への投資額	7,268	—	—	—	7,268	—	7,268
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	263,712	3,674	11,776	4,940	284,104	—	284,104

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,739百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△196,680百万円には、セグメントに配分していない全社資産152,640百万円（主な内容は当社の長期投資資産（投資有価証券）及び余資運用資金（短期貸付金など））及びセグメント間消去△349,321百万円（セグメント間の債権の相殺消去など）が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

#### 4. 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

#### 5. 地域ごとの情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

#### 6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しています。

#### 7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しています。

8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕	
1株当たり純資産額	555,999円83銭	1株当たり純資産額	613,134円62銭
1株当たり当期純利益	46,574円56銭	1株当たり当期純利益	67,990円31銭

（注）1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり純資産額の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産額	1,134,566百万円	1,246,154百万円
純資産額から控除する金額	37,887百万円	39,509百万円
（うち少数株主持分）	37,887百万円	39,509百万円
普通株式に係る純資産額	1,096,678百万円	1,206,645百万円
普通株式の連結会計年度末株式数	1,972,444株	1,967,994株

4. 1株当たり当期純利益の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕
当期純利益	91,764百万円	133,807百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	91,764百万円	133,807百万円
普通株式の期中平均株式数	1,970,277株	1,968,032株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,381	111,045
未収運賃	28,061	23,272
未収金	10,312	9,508
短期貸付金	42,011	54,959
貯蔵品	9,187	8,698
前払費用	4,085	4,096
繰延税金資産	18,705	20,876
その他の流動資産	9,468	10,450
流動資産合計	170,213	242,906
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	7,361,522	7,429,039
減価償却累計額	△3,278,575	△3,401,269
有形固定資産(純額)	4,082,947	4,027,770
無形固定資産	6,280	7,065
鉄道事業固定資産合計	4,089,227	4,034,835
関連事業固定資産		
有形固定資産	74,878	75,336
減価償却累計額	△18,966	△18,247
有形固定資産(純額)	55,912	57,089
無形固定資産	12	9
関連事業固定資産合計	55,924	57,098
各事業関連固定資産		
有形固定資産	164,049	158,316
減価償却累計額	△80,884	△81,353
有形固定資産(純額)	83,165	76,963
無形固定資産	617	430
各事業関連固定資産合計	83,782	77,393
建設仮勘定		
鉄道事業	130,971	172,798
関連事業	1,406	2,986
その他	1,760	7,147
建設仮勘定合計	134,138	182,932
投資その他の資産		
投資有価証券	84,462	78,557
関係会社株式	150,734	149,409
関係会社長期貸付金	53,128	58,302
長期前払費用	7,703	8,624
繰延税金資産	176,694	180,797
その他の投資等	4,359	4,225
投資その他の資産合計	477,082	479,917
固定資産合計	4,840,155	4,832,178
資産合計	5,010,369	5,075,085

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	94,806	104,645
1年内返済予定の長期借入金	155,494	123,294
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	111,712	110,009
未払金	121,244	129,285
未払費用	8,872	7,261
未払法人税等	24,691	55,183
預り連絡運賃	155	11,209
預り金	4,969	6,615
前受運賃	24,124	21,352
前受工事負担金	37,967	24,304
賞与引当金	19,131	19,968
その他の流動負債	7,387	8,138
流動負債合計	610,558	621,266
固定負債		
社債	969,872	1,093,583
長期借入金	510,001	497,606
鉄道施設購入長期未払金	1,369,939	1,177,065
新幹線鉄道大規模改修引当金	250,000	283,333
退職給付引当金	195,184	194,220
その他の固定負債	48,046	51,881
固定負債合計	3,343,045	3,297,690
負債合計	3,953,603	3,918,957
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金		
資本準備金	53,500	53,500
資本剰余金合計	53,500	53,500
利益剰余金		
利益準備金	12,504	12,504
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	6,358	6,358
別途積立金	915,000	985,000
繰越利益剰余金	151,203	186,494
利益剰余金合計	1,085,067	1,190,357
自己株式	△201,451	△204,414
株主資本合計	1,049,116	1,151,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,649	4,683
評価・換算差額等合計	7,649	4,683
純資産合計	1,056,766	1,156,128
負債純資産合計	5,010,369	5,075,085

## (2) 損益計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,072,882	1,098,325
鉄道線路使用料収入	4,622	4,285
運輸雑収	57,436	60,049
営業収益合計	1,134,942	1,162,660
営業費		
運送営業費	499,575	488,603
一般管理費	86,721	80,551
諸税	31,355	31,575
減価償却費	245,554	238,969
営業費合計	863,208	839,699
鉄道事業営業利益	271,733	322,960
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸収入	8,584	8,800
その他の営業収入	456	469
営業収益合計	9,041	9,269
営業費		
不動産賃貸原価	3,506	3,916
販売費及び一般管理費	670	694
諸税	1,012	1,039
減価償却費	1,449	1,115
営業費合計	6,638	6,765
関連事業営業利益	2,402	2,504
全事業営業利益	274,136	325,465
営業外収益		
受取利息	1,199	1,291
受取配当金	1,418	1,741
受取保険金	2,399	2,388
その他	1,717	2,771
営業外収益合計	6,734	8,192
営業外費用		
支払利息	14,432	13,747
社債利息	19,128	21,489
鉄道施設購入長期未払金利息	82,302	71,886
鉄道施設購入長期未払金返済損	14,633	15,691
その他	1,979	3,268
営業外費用合計	132,476	126,083
経常利益	148,394	207,573

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	7,055	20,539
固定資産売却益	119	435
その他	34	10
特別利益合計	7,208	20,986
特別損失		
固定資産圧縮損	6,923	20,592
固定資産売却損	1,789	536
関係会社株式評価損	1,397	362
その他	26	289
特別損失合計	10,136	21,780
税引前当期純利益	145,467	206,779
法人税、住民税及び事業税	66,446	87,119
法人税等調整額	△9,385	△3,381
法人税等合計	57,061	83,738
当期純利益	88,405	123,040

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	112,000	112,000
当期末残高	112,000	112,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	53,500	53,500
当期末残高	53,500	53,500
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	86	—
当期変動額		
自己株式の消却	△86	—
当期変動額合計	△86	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	53,586	53,500
当期変動額		
自己株式の消却	△86	—
当期変動額合計	△86	—
当期末残高	53,500	53,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	12,504	12,504
当期末残高	12,504	12,504
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	6,358	6,358
当期末残高	6,358	6,358
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	915,000	915,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	70,000
当期変動額合計	—	70,000
当期末残高	915,000	985,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	185,708	151,203
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△70,000
剰余金の配当	△17,748	△17,750
当期純利益	88,405	123,040
自己株式の処分	△1,748	—
自己株式の消却	△103,413	—
当期変動額合計	△34,504	35,290
当期末残高	151,203	186,494



(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,119,572	1,085,067
当期変動額		
剰余金の配当	△17,748	△17,750
当期純利益	88,405	123,040
自己株式の処分	△1,748	—
自己株式の消却	△103,413	—
当期変動額合計	△34,504	105,290
当期末残高	1,085,067	1,190,357
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△308,168	△201,451
当期変動額		
自己株式の取得	△577	△2,962
自己株式の処分	3,795	—
自己株式の消却	103,500	—
当期変動額合計	106,717	△2,962
当期末残高	△201,451	△204,414
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	976,990	1,049,116
当期変動額		
剰余金の配当	△17,748	△17,750
当期純利益	88,405	123,040
自己株式の取得	△577	△2,962
自己株式の処分	2,046	—
当期変動額合計	72,126	102,327
当期末残高	1,049,116	1,151,444
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△1,977	7,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,627	△2,965
当期変動額合計	9,627	△2,965
当期末残高	7,649	4,683
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△1,977	7,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,627	△2,965
当期変動額合計	9,627	△2,965
当期末残高	7,649	4,683
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	975,012	1,056,766
当期変動額		
剰余金の配当	△17,748	△17,750
当期純利益	88,405	123,040
自己株式の取得	△577	△2,962
自己株式の処分	2,046	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,627	△2,965
当期変動額合計	81,753	99,361
当期末残高	1,056,766	1,156,128

## 5. その他

### (1) 役員の異動

役員の異動については、開示すべき事項が発生した際に適切に開示します。